

## 令和7年度 南丹市競争入札参加資格審査申請要領

南丹市が発注する物品購入・役務等業務について、競争入札（見積徴取）に参加を希望される方は、以下の事項に十分留意の上、入札参加資格審査申請書を提出してください。

### 1. 競争入札に参加することができない者

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (2) 市税(市外の者にあつては、その者に係る市町村税)、消費税及び地方消費税を滞納している者
- (3) 営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- (4) 南丹市が発注した物品購入、役務等業務に関係する債務を履行していない者
- (5) 資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- (6) 次のいずれかに該当する者
  - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）及び暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - イ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有する者
  - ウ 役員等が暴力団員であると認められる者
  - エ 暴力団又は暴力団員が経営に事実上参加していると認められる者
  - オ 役員等が、不正に財産上の利益を得るため、又は債務履行を強要するために暴力団員による威力を利用したと認められる者
  - カ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を不当に与えていると認められる者

### 2. 提出物（詳細は、「1 1. 提出書類」をご覧ください。）

- (1) 書類を一覧表の順に上から重ねて綴じたもの 1式  
※書類の散逸を防ぐためホチキスで留めてください。  
(分厚い場合はクリップや、クリアファイル等で適宜代用してください。)  
※紙ファイルは不要です。
- (2) 返信用封筒 1通（認定通知書送付用 ※令和7年3月頃に返信予定）

### 3. 提出方法

郵送（又は持参）

できる限り郵送提出にご協力ください。

（宅配便・メール便でも可）

### 4. 申請の受付期間

窓口：令和6年11月1日（金）から令和6年11月29日（金）まで

受付時間（持参の場合） 午前9時～午前12時・午後1時～午後5時 ※土日祝除く

**郵送**：令和6年11月30日（土）の消印分も有効

### 5. 提出先

〒622-8651

京都府南丹市園部町小桜町47番地

南丹市役所 総務部監理課 （本庁2号庁舎 1階）

### 6. 有効期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで（1年間）

### 7. 認定通知書について

認定通知書は、令和7年3月頃にお送りする予定です。

参加資格がないと決定した場合のみ、審査結果をお送りし、書類を返却します。

### 8. 適格請求書発行事業者（インボイス）の登録確認について

登録済みの方は、申請書（様式第1号）の所定の欄に登録番号を記入してください。また、未登録の方は、（課税事業者、免税事業者問わず）「無」にチェックを入れてください。なお、申請書提出以降に登録した場合は、速やかに入札参加資格変更届に登録番号を記載し提出してください。

※インボイス制度（適格請求書等保存方式）については、下記をご確認ください。

【国税庁】

[https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/zeimokubetsu/shohi/keigenzeiritsu/invoice\\_about.htm](https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/zeimokubetsu/shohi/keigenzeiritsu/invoice_about.htm)

### 9. その他

申請書の受付にあたり、受付票や受領書は南丹市で用意をしていませんので、必要とされる場合は、あらかじめご用意いただき申請書と同封してください。

または、追跡確認ができる宅配便、メール便及びレターパックプラス等の配送サービスをご利用ください。

令和7年5月以降に、南丹市ホームページに競争入札参加資格者名簿を掲載します。

「少額随意契約受注資格（対象：市内業者）」については、本資格と重複して申請できません  
のでご注意ください。

#### 10. お問い合わせ先

南丹市役所 総務部監理課

電話番号 0771-68-0086

FAX番号 0771-62-3122

Eメール [kanri@city.nantan.lg.jp](mailto:kanri@city.nantan.lg.jp)

# 1 1. 提出書類

番号	提出書類	提出部数		留意事項
		法人	個人	
1	南丹市競争入札参加資格審査申請書	1	1	所定様式（ <u>インボイス登録番号記載欄あり</u> ）
2	委任状	1		所定様式 本店から支店・営業所等に委任する場合のみ
3	使用印鑑届	1	1	所定様式 <b>※印鑑証明不要</b>
4	取引品目表	1	1	所定様式
5	登録証明書等（写し）	1	1	許可が必要な業種の場合のみ
6	誓約書及び役員一覧表	1	1	所定様式
7	商業登記簿謄本（写し） （現在事項証明書）	1		法務局発行（発行後、3ヶ月以内のもの）
8	身分証明書（写し）		1	本籍地の市区町村（戸籍窓口）で発行されたもの（発行後、3ヶ月以内のもの）
9	営業経歴書（法人・個人共通）	1	1	所定様式
1 0	市町村税の納税証明書	1	1	市内業者の方は、所定様式（原本） 市外業者の方は、 <u>本店所在地の市区町村</u> で 滞納がないことの証明を受けてください（写し可）（発行後、3ヶ月以内のもの）
1 1	消費税及び地方消費税の納税証明書（写し）	1	1	税務署発行（発行後、3ヶ月以内のもの） 書式（「その3/その3の2/その3の3」いずれかによる証明）
1 2	返信用封筒	1	1	認定通知書送付用（切手貼り付けしたもの）

※ 返信用封筒はクリップ等で留めてください。

※ 申請内容について問い合わせることがありますので、控えを手元に残すなどしてください。

## 1 1. 記載要領

1	南丹市競争入札参加資格審査申請書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市内」「市外」を○で囲ってください。</li> <li>・法人にあっては代表権を有するものが申請してください。支店長、営業所長等による申請はできません。</li> <li>・所在地が登記上と異なる場合は、実際に営業している所在地を記入し、空白箇所にご旨ご記入ください。（登記上は○県だが実務は○府で行っている等）</li> <li>・委任する場合は、委任先についても記入してください。</li> <li>・印鑑については、下記のものを押印してください。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 法人の場合、社名が入っている代表者印（丸印） （社名が入っていない代表者印と社印（角印）との併用でも可）。</li> <li>② 個人の場合、使用印鑑届、誓約書と同じもの</li> </ul> </li> <li>・「電話番号」「FAX番号」は、市外局番、局番、番号をハイフン（-）で区切ってください。</li> <li>・「E-mail」は、契約事務で使用するメールアドレスを記入してください。ただし、委任する場合は、「（本社・本店情報）」欄の「E-mail」は、記載不要です。</li> <li>・申請書に関する連絡先として、申請担当者欄を記入してください。</li> <li>・「取引区分」欄の該当する項目すべてに☑を付けてください。</li> <li>・「認定業種の追加のみ」欄は、昨年度すでに申請済みの方で、今回業種の追加のみを行う場合に☑をつけてください。提出書類については本要領の最終ページをご確認ください。</li> <li>・「認定業種の追加のみ」欄は、記入不要です（今年度は、定期受付のため）。</li> </ul> <p><b>【インボイス登録番号】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適格請求書発行事業者（インボイス）に登録済みの方は、登録番号を記入してください。また、未登録の方は、（課税事業者、免税事業者問わず）「無」にチェックを入れてください。※インボイス登録の有無は認定の可否に影響するものではありません。</li> </ul>
2	委任状 <span style="float: right;">【法人のみ】</span>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本店から支店（営業所）等に委任する場合のみ提出してください。</li> <li>・「委任者」は、本店としてください。</li> <li>・「受任者」は、支店（営業所）としてください。</li> </ul>
3	使用印鑑届	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南丹市と取引時に使用する印鑑を押印してください。</li> <li>・委任される場合は、委任状の受任者印と同じものを使用印鑑としてください。</li> <li>・個人の方は、申請書、使用印鑑届、誓約書は同一の印としてください。</li> </ul> <p><u>※印鑑証明の添付は不要です。（使用印鑑は実印であることを要件としていません。）</u></p>
4	取引品目表	<ul style="list-style-type: none"> <li>・希望する品目に○印をしてください。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・該当品目がない場合は、「その他」に内容を具体的に記入してください。</li> <li>・申請期間外の追加受付は認めていませんので、記入もれ等に注意してください。</li> </ul> <p>※「不動産鑑定評価」及び「土地家屋調査」、「食品放射能検査」「水質調査」の業務は、【物品・役務等業務】での登録になります。</p> <p>※「ダイオキシン類測定検査」や「自動車騒音測定」は、環境測定業務として発注するので【測量・コンサル等】申請もご確認ください。</p>	
5	登録証明書等（写し）	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業に関し、法律上必要とする登録証明書の写し、または許認可等を証明する書類の写しを添付してください。</li> </ul>	
6	誓約書及び役員一覧表	
	<p><b>誓約書</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・代表権を有する方が申請してください。支店長、営業所長等による誓約はできません。</li> <li>・法人の方は、申請書と同一の印としてください。</li> <li>・個人の方は、申請書、使用印鑑届、誓約書は同一の印としてください。</li> </ul> <p><b>役員一覧表</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商業登記簿謄本の「役員に関する事項」に記載されている役員（代表者・監査役及び社外監査役を含む。）の方全員について、記載してください。</li> <li>・委任されている場合には、<u>支店等の代表者の方（受任者）</u>も記載してください。</li> <li>・個人の方は、身分証明書の代表者について記載してください。</li> <li>・欄が不足する場合は、複数枚に分け、<u>すべてに押印</u>してください。</li> </ul>	
7	商業登記簿謄本（現在事項証明書）（写し）	【法人のみ】
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法務局で証明を受けた、発行後3ヶ月以内のものを提出してください。</li> <li>・現在事項証明書または履歴事項全部証明書、どちらでも可とします。</li> </ul>	
8	身分証明書（写し）	【個人のみ】
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本籍地の市区町村（戸籍窓口）で発行されたもの（発行後、3ヶ月以内のもの）。</li> <li>・南丹市では、本人以外が申請する場合、委任状、委任された方の本人確認書類が必要です。</li> </ul>	
9	営業経歴書（法人・個人共通）	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「営業年数」は、申請日現在の数を記入してください。</li> <li>・「資本金」は、商業登記簿謄本（現在事項全部証明書）の資本金額を記入してください。個人事業主は「0」を記入してください。</li> <li>・「総従業員数」は、企業全体の常勤の社会保険適用者数を記入してください。（登録希望事業所の従業員数ではありません。）</li> <li>・「直近の営業年度決算期間」は、法人の場合は、決算が確定している直近の1営業年度分（12カ月分）の期間を記入してください。個人の場合は、申請日の前年の1月1日</li> </ul>	

から12月31日までを記入してください。

- ・「直近の営業年度売上高」は、法人の場合は、決算が確定している直近の1営業年度分（12カ月分）の売上高を記入してください。個人の場合は、申請日の前年の1月1日から12月31日までの売上高を記入してください。
- ・「主な事業内容」は、主力事業や、売り込みたい事業等を簡潔に記入してください。

・「主要取引状況」は、官公庁での実績を優先的に、過去2年間に取引した、主要な契約（契約を締結していれば未完了でも可）を記入してください。用紙に収まらない場合は、「別紙記載」と記入したうえで別紙（任意様式）を添付してください。

※記入例

取引先	契約内容	契約金額	契約年月
〇〇市	自動車リース(5年契約)	3000 千円	R5.4

- ・「取扱メーカー調べ」

※記入例

取扱品名	メーカー等の名称	取引内容
複写機	〇〇社	取扱・ <b>特約</b> ・代理

10 市町村税の納税証明書（写し）

**市外業者**

- ・ 本店分の市町村税について、滞納がないことの証明（完納証明）を受けてください。（写し可）
- ・ 滞納がないことの証明（完納証明）が発行されない場合は、決算期間で直近2年度分の納税証明書（納期到来分）を提出してください。
- ・ 個人の方は、代表者の市町村税について証明を受けてください。  
◎証明事項＝個人市民税・法人市民税<sup>※1</sup>、固定資産税・都市計画税、軽自動車税など  
（※1東京都23区の場合は都民税）
- ・ 発行後3ヶ月以内のものを提出してください。

**市内業者**（南丹市内に主たる営業所、もしくは委任先を置く事業者）

- ・ 所定様式（様式第7号）により証明を受けた証明書を提出してください。
- ・ 様式の上段枠内の「所在地・商号又は名称・代表者氏名」を記入し、会社分の市税について滞納がないことの証明を受けてください。（個人事業主の方は、代表者個人について証明を受けてください。）
- ・ 証明は本庁税務課や各支所総務課で受けることができます。（本人確認書類や委任状が必要な場合があります。）

- ・発行後 3 ヶ月以内のものを提出してください。

※納税証明書の交付請求日の直近 2 週間程の間に納めた場合は、納付済みの確認ができない場合がありますので、必ず納めた領収書等（写し可）を証明交付窓口へお持ちください。

1 1	消費税及び地方消費税の納税証明書（写し）	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税務署で証明を受けた、発行後 3 ヶ月以内のものを提出してください。</li> <li>・本店について、次の<u>いずれか</u>の証明書を添付してください。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 証明書の種類その 3（未納の税額がないことの証明）</li> <li>② 証明書の種類その 3 の 2（申告所得税及復興特別所得税と消費税及地方消費税について未納の税額がないことの証明）</li> <li>③ 証明書の種類その 3 の 3（法人税と消費税及地方消費税について未納の税額がないことの証明）</li> </ol> <ul style="list-style-type: none"> <li>・免税事業者の方も証明書は発行されますので、必ず提出してください。</li> <li>・納税証明書のオンライン請求については、国税庁ホームページをご参照ください。 (<a href="https://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/01.htm">https://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/01.htm</a>)</li> </ul>	
1 2	返信用封筒	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定型封筒で <b>1 1 0 円</b>分の切手を貼付したもの。</li> <li>・封筒の表面に、送付先を必ず記載してください。（送付先は申請担当者でも可）</li> <li>・<u>直接持参される場合も提出してください。（できる限り郵送による提出にご協力ください。）</u></li> </ul>	



## 認定業種の追加について

令和6年11月

### 【測量・建設コンサルタント等】

令和5年度（令和6・7年度分）南丹市競争入札参加資格申請（令和5年11月受付）を申請された方で、今回業種の追加のみを希望される場合、下記の書類を提出してください。

要領掲載 番号	提出書類	留意事項（記載にあたっては申請要領を参照）
1	南丹市競争入札参加資格審査 申請書	所定様式（認定業種の追加欄に☑を付けてください。）
4	業態調書	所定様式（追加する業務の希望欄に「追加」と記載）
5	登録証明書等（写し）	各発行機関で発行されたもの
7	技術者経歴書	所定様式（必要事項が記載されていれば任意様式でも可。追加業種分のみ提出してください。）
8	市内営業所における職員状況表 【市内業者の方のみ】	所定様式（必要事項が記載されていれば任意様式でも可）直近の状況をすべて記入してください。
16	返信用封筒	認定通知書送付用（切手貼り付けしたもの）

### 【物品・役務等】

令和5年度（令和6・7年度分）南丹市競争入札参加資格申請（令和5年11月受付）を申請された方で、今回業種の追加のみを希望される場合、下記の書類を提出してください。

要領掲載 番号	提出書類	留意事項（記載にあたっては申請要領を参照）
1	南丹市競争入札参加資格審査 申請書	所定様式（認定業種の追加欄に☑を付けてください。）
4	取引品目表	所定様式（追加する品目の希望欄に「追加」と記載）
5	登録証明書等（写し）	許可が必要な業種の場合のみ
12	返信用封筒	認定通知書送付用（切手貼り付けしたもの）